

平成22年3月期 決算短信

平成22年4月28日
上場取引所 東 大

上場会社名 いちよし証券株式会社
コード番号 8624 URL <http://www.ichiyoshi.co.jp/>
代表者 (役職名) 執行役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役常務 財務・企画担当
定時株主総会開催予定日 平成22年6月19日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月22日

(氏名) 武樋 政司
(氏名) 山崎 泰明
配当支払開始予定日

TEL 03-3555-9589
平成22年5月31日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	15,744	10.4	15,661	10.6	233	—	140	—	40	—
21年3月期	14,256	33.7	14,161	33.6	3,183	—	3,261	—	4,804	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	0.93	—	0.1	0.4	1.5
21年3月期	106.03	—	15.1	7.5	22.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	37,254	26,917	72.1	619.13
21年3月期	36,596	28,156	76.7	640.42

(参考) 自己資本 22年3月期 26,875百万円 21年3月期 28,082百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	5,215	210	768	9,156
21年3月期	6,478	51	2,859	15,294

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
21年3月期	—	16.00	—	10.00	26.00	1,171	—	3.7
22年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	1,047	2,580.6	3.8
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 23年3月期の配当予想につきましては、通常の業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

当社グループの主たる事業である金融商品取引業の業績は、証券市場の変動に大きな影響を受ける状況にあり、その業績予想を行うことは困難であるため記載しておりません。それに代えて四半期及び年間の決算速報値を開示しております。

4. その他
- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 - 社 除外 1社 (社名 一吉国際(香港)有限公司)
なお、特定子会社以外の子会社の異動につきましては、以下のとおりです。
除外 1社 (社名 株式会社いちよしR研究所)
(注)詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)
会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無
(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 44,431,386株 21年3月期 44,431,386株
期末自己株式数 22年3月期 1,023,061株 21年3月期 580,640株
(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
22年3月期	14,954	12.3	14,878	12.5	328	—	235	—	354	—
21年3月期	13,318	34.9	13,222	34.9	3,104	—	3,188	—	4,711	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率
	円 銭	円 銭	％
22年3月期	8.08	—	1.3
21年3月期	103.99	—	15.0

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	％	円 銭	％
22年3月期	36,554	26,926	73.6	620.05	494.1
21年3月期	36,029	27,849	77.2	634.18	383.8

(参考) 自己資本 22年3月期 26,915百万円 21年3月期 27,809百万円

2. 平成23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)
金融商品取引業の業績は、証券市場の変動に大きな影響を受ける状況にあり、その業績予想を行うことは困難であるため記載しておりません。
それに代えて、四半期及び年間の決算速報値を開示しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、「3.平成23年3月期の連結業績予想」に記載した理由により、配当予想額についての記載を行っておりません。

【定性的情報・財務諸表等（平成22年3月期決算）】

．経営成績

１．経営成績に関する分析

当連結会計年度（以下、当期）は、史上初めてともいえる国際協調をベースに、世界各国における積極的な景気刺激策や超低金利政策の実施に端を発し、世界景気が回復基調となり、金融市場も安定化へと進みました。特に、中国を中心としたアジアの景気回復は、国内企業の生産や輸出の回復へとつながり、国内景気も緩やかな持ち直しの動きとなりました。

株式市場は、日経平均株価が期初に、8,300円台でスタートした後、8月31日には1万767円まで回復しました。総選挙を経た9月には民主党を中心とした連立政権への期待が一度は高まりましたが、政権運営の先行き不透明感や円高、増資の増加による需給悪化懸念が重なり日経平均株価は11月27日には9,081円まで下落しました。その後、年明けに向け政府・日銀による政策協調などから日経平均株価は戻り歩調となり1月15日には1万982円の高値を付けました。米国の新たな金融規制案や中国の出口戦略、ギリシャの財政危機から先行きへの不安もあり、株式市場は一時的に調整局面となりました。日経平均株価は2月9日を底に、日銀による追加金融緩和や企業業績の改善期待、円高トレンドの一服感などを好感して株式市場は上昇に転じ、1万1,089円で当期末を迎えました。年度ベースで36.7%の上昇です。当社が得意とする新興市場は、代表的な指標である日経ジャスダック平均株価が期初から8月にかけての上昇、11月下旬までの調整を経て、年末以降の市場環境の好転により、期末は1,275円を付け、年度ベースで25.3%上昇となりました。

当期における東証一日平均売買代金は前期比23.5%減の1兆5,531億円、ジャスダック市場の一日平均売買代金は同4.2%増の148億円となりました。

このような環境下、当社は「グローバル・ソブリン・オープン」_Ⅰ「メロン世界新興国ソブリン・ファンド」をお客様のベース資産と位置づけ、販売の中心に据えるとともに、当社の得意とする中小型株にフォーカスした「いちよし中小型株リカバリー・ファンド」_Ⅰ成長著しいアジアに注目した「HSBCインド・インフラ株式オープン」_Ⅰ「HSBCアジア・クオリティ株式オープン」等、エクイティ型投資信託の販売に注力して参りました。

その結果、当社グループの純営業収益は156億61百万円となりました。一方、販売費・一般管理費は154億27百万円となり、経常利益は1億40百万円となりました。

また、当期末の預り資産は、平成21年3月末比16.3%増の1兆3,697億円となりました。

内訳につきましては以下のとおりであります。

（１）受入手数料

受入手数料の合計は前期比10.8%増の139億12百万円となりました。

委託手数料

株券の委託手数料合計は前期比11.5%増の50億68百万円となりました。

このうち、株式委託手数料に占める中小型株式（東証2部・大証2部、ジャスダック、マザーズ、ヘラクレス）の割合は前期の12.1%から14.0%となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

発行市場では、新規公開企業5社の幹事・引受シ団に加入（前期は9社の幹事・引受シ団に加入）いたしました。

なお、既公開企業に係る公募・売出しに関しましては主幹事1社を含む5社（前期は主幹事1社を含む3社）の幹事または引受シ団への参入となりました。

この結果、株券及び債券の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料の合計は前

期比 271.0%増の 1 億 43 百万円となりました。

また、当期末における累計引受社数は 828 社（うち主幹事 27 社）となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

毎月分配型ファンドを中心に販売した投資信託に係る手数料が前期比 80.8%増の 37 億 31 百万円と増加し、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料の合計は同 79.1%増の 37 億 36 百万円となりました。

その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の当期末残高が前期比 13.1%増の 6,834 億円と増加しましたが、第 2 四半期連結累計期間までの期中平均投資信託残高が前年同期と比べ減少していたことにより、信託報酬が同 10.7%減の 42 億 51 百万円となりました。これに変額個人年金保険、ラップアカウントの口座管理料及び投資銀行業務（M & Aに関するアドバイス等）の手数料等を加え、全体では同 16.0%減の 49 億 3 百万円となりました。

（ 2 ）トレーディング損益

株券等のトレーディング損益は、前期比 7.2%増の 4 億 55 百万円の利益となりました。債券・為替等は、同 43.2%増の 4 億 78 百万円の利益となりました。その結果、トレーディング損益合計では同 23.0%増の 9 億 34 百万円の利益となりました。

（ 3 ）金融収支

金融収益は、第 2 四半期連結累計期間までの信用取引貸付金の期中平均残高の減少により、前期比 24.2%減の 2 億 52 百万円、金融費用は、同 12.3%減の 83 百万円となり、差引き金融収支は同 29.0%減の 1 億 68 百万円となりました。

（ 4 ）販売費・一般管理費

コストの見直しによる効果、および本部・部・課の統廃合による本社機能の効率化等を行った結果、販売費・一般管理費は前期比 11.1%減の 154 億 27 百万円となりました。

以上の結果、当期の経常利益は 1 億 40 百万円となりました。

（ 5 ）特別損益

特別利益は、新株予約権戻入益 45 百万円、金融商品取引責任準備金戻入 29 百万円等で、1 億 9 百万円を計上いたしました。特別損失は、貸倒引当金繰入額 71 百万円、関係会社の清算に係る費用 34 百万円等で、1 億 60 百万円を計上いたしました。その結果、当期の特別損益は 51 百万円の損失となりました。

これらにより、税金等調整前当期純利益は 89 百万円となり、これに法人税、住民税及び事業税 56 百万円を減算し、法人税等調整額等 7 百万円を加算した結果、当期純利益は 40 百万円となりました。

2. 財政状態に関する分析

（ 1 ）資産、負債及び純資産の状況

資産

流動資産は、前期末に比べて 17 億 85 百万円増加（前期末比 6.5%増）し、292 億 34 百万円となりました。これは、信用取引貸付金が 33 億 82 百万円増加したこと、及び募集等払込金が 44 億 95 百万円増加し、これに伴い現金・預金が 62 億 74 百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前期末に比べて 11 億 27 百万円減少（同 12.3%減）し、80 億 20 百万円となりました。これは、主に固定資産の減価償却等に伴う減少であります。

この結果、総資産は、前期末に比べて 6 億 58 百万円増加（同 1.8%増）し、372 億 54 百万円となりました。

負債

流動負債は、前期末に比べて14億77百万円増加（前期末比18.6%増）し、94億2百万円となりました。これは、証券金融会社からの信用取引借入金が10億15百万円増加したことによります。

固定負債は、前期末に比べて4億49百万円増加（同129.7%増）し、7億96百万円となりました。これは、主に長期借入金が発生したことによります。

特別法上の準備金は、前期末に比べて29百万円減少（同17.7%減）し、1億38百万円となりました。これは、金融商品取引責任準備金の要積立額が減少したことによります。

純資産

純資産は、前期末に比べて12億38百万円減少（前期末比4.4%減）し、269億17百万円となりました。これは、配当金を9億64百万円支払ったことなどによります。

この結果、自己資本比率は72.1%となりました。また、当社の自己資本規制比率は、494.1%となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益となりましたが、信用取引貸付金及び投資信託に係る募集等払込金の増加等により減少し、52億15百万円（前期比116億94百万円の減少）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出等により、2億10百万円（前期比2億61百万円の減少）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出及び配当金の支払い等により、7億68百万円（前期比20億91百万円の増加）となりました。

以上により、当期末における現金及び現金同等物残高は、前期末残高に比べ、61億37百万円減少し、91億56百万円となりました。

３．利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けております。

配当については、従来、業績連動型の配当方針を基本とし、配当性向をベースとした配当を行ってまいりましたが、利益還元を継続して充実させていくことを目的として、前々期より、配当性向（40%程度）と純資産配当率（4%程度）を配当基準とし、算出された金額について、いずれか高いものを採用して配当金を決定しております。

以上の配当方針に基づき、当期の1株当たりの配当金は純資産配当率（4%程度）を採用し、中間配当12円、期末配当12円（予定）の合計24円となる予定です。

また、株主の皆様への利益還元の一環として、自己株式の取得を実施しております。当期における自己株式の取得の状況は次のとおりです。

【自己株式の取得状況】

取得期間	平成22年2月25日～平成22年2月26日（約定日ベース）
取得株式数	441,800株
平均取得単価	554円

4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として考えております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対処に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年3月31日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 金融商品取引業の収益変動リスク

国内および海外株式・債券相場が下落または低迷した場合、流通市場での売買高が減少し、結果として当社の売買委託手数料が減少する可能性があります。また、これに付随して、発行市場においても同様の影響を受ける可能性があります。

(2) 市場リスク

当社では、自己勘定でトレーディング業務を行っており、株価、金利および外国為替相場等の変動により、保有する有価証券等の価格が変動し、損失が発生する可能性があります。

(3) 信用（取引先）リスク

取引先の債務不履行等（信用状態の変化を含む）により、損失を被る可能性があります。

(4) 流動性リスク

金融情勢または当社グループの財務内容の悪化等により、資金調達面で制約を受け、資金の流動性に障害が生じる可能性、および通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失が発生する可能性があります。

(5) 事務リスク

当社グループでは、各種マニュアルの整備やコンプライアンス体制の整備強化に努めておりますが、事務処理プロセスで発生する事務ミス、事故、または不正等により損失が発生する可能性があります。

(6) システムに関するリスク

コンピュータシステムのダウン、誤作動、または災害や停電による障害等により損失が発生する可能性、およびコンピュータが不正に使用されることにより損失が発生する可能性があります。

(7) リーガルリスク

法令違反等があった場合、損失が発生する可能性、訴訟の提起を受ける可能性、および監督当局から行政処分等を受ける可能性があります。

(8) 情報関連リスク

インサイダー取引、内部情報の漏洩、および不適切な情報開示により、損失が発生する可能性、および社会的信用が低下する可能性があります。

(9) 競争によるリスク

金融・証券業界は本格的な競争時代を迎えており、今後ますます競争は激化していくことが予想されます。こうした中、当社グループが、競争上の優位性を確保できない場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 法制度等の変更によるリスク

昨今の金融・証券業界を取り巻く各種法制度等の改正により、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

・企業集団の状況

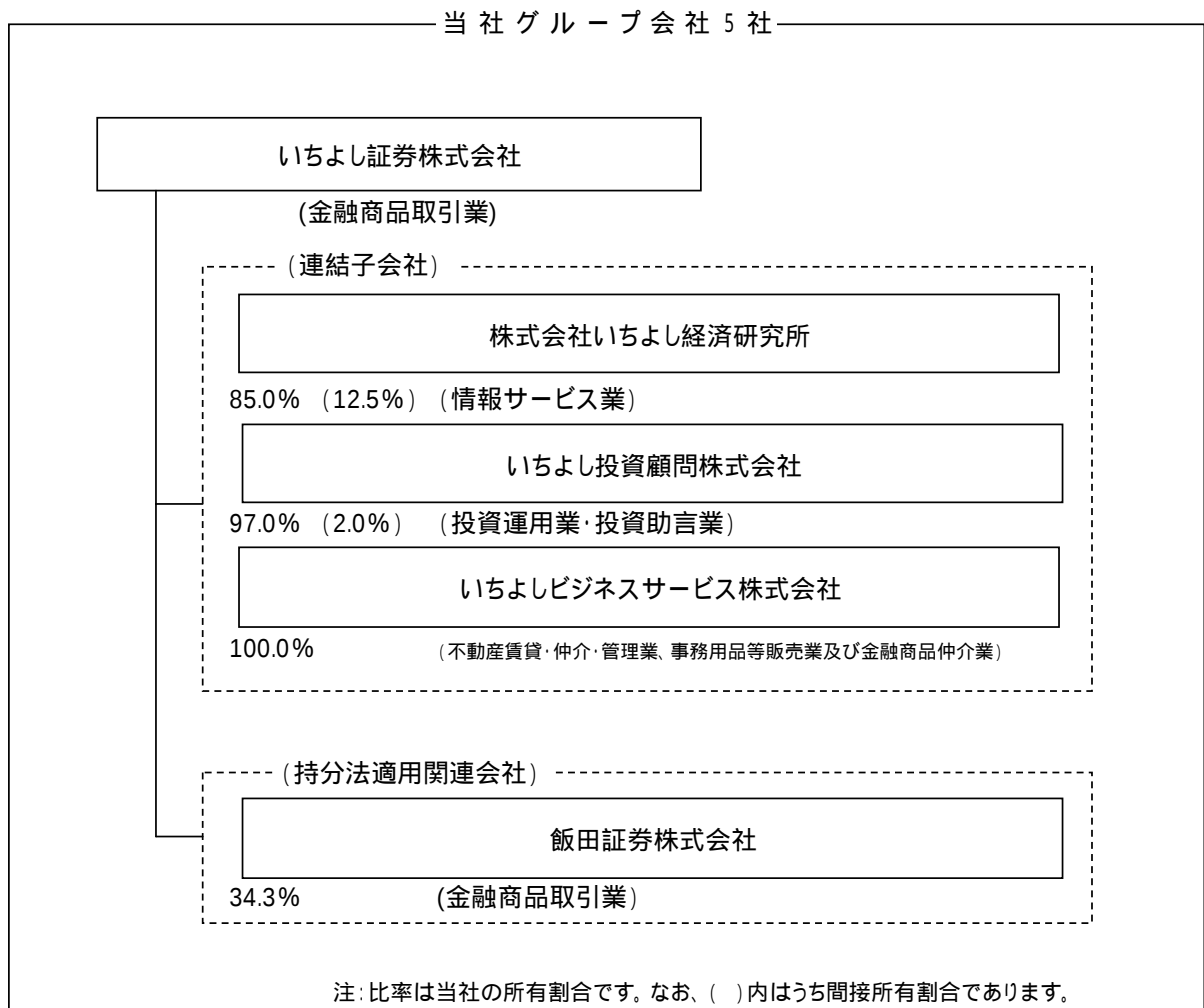
当社グループは、当社及び当社の関係会社4社(連結子会社3社及び持分法適用関連会社1社)で構成され、主たる事業は、金融商品取引業を中核とする投資・金融サービス業を展開しております。

当社の具体的業務は、有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い、及びその他の有価証券関連業であり、これらに関するお客様の多様なニーズに対応したサービスを提供しております。

当社の連結子会社は、当社の業務に関連した事業を展開しております。「株式会社いちよし経済研究所」は中小型成長企業の株式に係る調査・情報収集、「いちよし投資顧問株式会社」は投資運用業・投資助言業務を通じたアセット・マネジメント業務、「いちよしビジネスサービス株式会社」は当社グループにおける周辺業務の事務代行サービス、不動産賃貸・仲介・管理業、事務用品等の販売及び金融商品仲介業をそれぞれ行っております。

また、平成22年2月24日、長野県飯田市に本社を置く飯田証券株式会社の第三者割当て増資を引き受け、同社を持分法適用関連会社としました。今後は同地区における協働による事業展開を図っていく計画です。

なお、「2009年経営合理化策」の一環として経営のより一層の効率化及び最適化を図るため、前期まで連結子会社であった「株式会社いちよしIR研究所」、及び「一吉国際(香港)有限公司」は、平成21年8月28日、及び平成22年2月10日にそれぞれ清算終了しております。



・経営方針

1. 会社の経営の基本方針

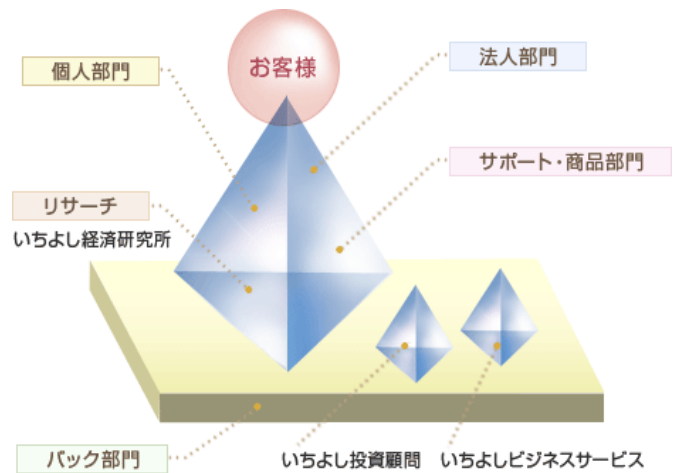
当社は、「今までの日本にない証券会社をつくろう」を合言葉とし、「金融・証券界のブランド・ブティックハウス」を目指しています。その実現に向け、当社は以下のクレド（企業理念）の下、経営の公正性及び透明性を高め、機動的かつ適切な意思決定を行なうことにより、業績の向上と企業価値の最大化を図りつつ、コーポレート・ガバナンスの強化充実に努めていくことを経営上の重要課題の一つとしております。また、委員会設置会社の形態を採用し、加えて執行役員制度を導入することにより、業務執行の迅速性、実効性を高めるとともに業務執行に対する監督の強化を図っております。

【クレド（企業理念）】

- ・「経営理念」 お客様に信頼され、選ばれる企業であり続ける
- ・「経営目標」 金融・証券界のブランド・ブティックハウス
- ・「行動指針」 感謝・誠実・勇気・迅速・継続 Long Term Good Relation

2. トライアングル・ピラミッド経営

リサーチをベースに個人部門、法人部門、サポート・商品部門の正三角形4面体をバック部門という土台が支えることにより、各部門及び関係会社の機能を最大限に発揮させることを目的とした経営スタイルです。さらに各部門のコ・ワーク（共同業務推進）によるシナジー効果により、お客様により良い商品、より良い情報、より良いサービスをご提供し、その結果として、お客様の大切な金融資産の運用及び企業経営のお役に立つことになると考えております。



3. 中期経営計画

当社は、これまでの中期経営計画の実施により構築した土台の上に「ブランド・ブティックハウス」構築の為の「棟上げ」を行う位置づけで、平成20年4月から以下の「中期経営計画」に取り組んで参りました。しかしながら、平成20年9月のリーマン破綻以降、未曾有のグローバル金融危機とそれに伴う世界経済危機により、当社を取り巻く経営環境は急激に悪化いたしました。

この経営環境の悪化により、当社が積み上げてきた「ブランド・ブティックハウス」の土台を再度より強固なものに築き直す必要があると判断し、平成24年3月末をターゲットにした「新中期経営計画」を策定いたしました。

新中期経営計画の数値目標等と当期末実績は次のとおりであります。

項 目	[修正前]		[修正後]	[当期末実績]
目標の時期	平成 22 年 3 月末		平成 24 年 3 月末	—
預り資産	2 兆 5,000 億円	➡	2 兆円	1 兆 3,697 億円
主幹事会社数（累計）	30 社		35 社	27 社
ROE（単体） （自己資本当期純利益率）	20%程度		10%～15%程度	1.3%

8つの基本戦略（現在の経営環境を踏まえ、一部平成22年4月に修正しております。）

営業基盤の拡大	— 預り資産の増大
収支構造の改善の継続	— 株式市場の変動に影響されない収支構造
既存ビジネスの収益力の厚み増加	— 中小型株特化の収益力アップ
いちよしグループの総合力	— 『トライアングル・ピラミッド経営』の強化
コンプライアンスの実践	— コンプライアンスは競争力の源泉
チャンネルの多様化	— 成長戦略の一環
人材の育成	— 人材こそが成長の源泉
クレドの徹底	— 永続的な繁栄を支える「価値基準」

4. 会社の対処すべき課題

リテールのお客様との長期にわたるお取引を基本とし、厳選した金融商品をご案内するとともに、マーケット環境を的確に捉えた資産運用サービスを通じて、預り資産の拡大を図っております。特にリテール販売においては、当社の強みである中小型株、中小型株投資信託の販売に注力して参ります。

ホールセールビジネスについては、新興成長企業に対する新規公開業務、引受業務、M & Aのアドバイスなどの投資銀行業務の拡充を図って参ります。

海外機関投資家に対しては、当社の強みであるリサーチ力を活かし中小型成長株のリサーチ・レポートの英文配信ビジネスを拡充させて参ります。

成長戦略の一環として、平成22年4月1日に児島支店（岡山県倉敷市）、平成22年4月12日には合併した環証券株式会社の店舗を引き継ぎ、環支店（和歌山県新宮市）及び環串本支店（和歌山県東牟婁郡串本町）を開設しました。平成22年2月24日には、飯田証券株式会社（長野県飯田市）を持分法適用関連会社とし、協働による事業展開を計画しております。今後も、既存営業店を分離・開設することや地方証券とのネットワーク構築により販売網を広げていくこと、いちよしダイレクト（コールセンター）機能の充実、金融商品仲介業や顧客紹介業も拡大することにより、お客様とのチャンネルの多様化を図って参ります。

さらに、平成22年5月6日（予定）を効力発生日とし、連結子会社であるいちよし投資顧問株式会社のファンドラップ事業を当社に移管させ、同社を中小型株の運用に専念させるグループ再編成を実施いたします。ファンドラップ事業に関しまして、さらなるサービス向上に取り組んで参ります。

人材の育成に関しましては、当社の生産性向上のため、アドバイザー一人ひとりの質の向上や本社部門の専門性の底上げが必須と考えております。若手アドバイザー一人ひとりにベテランアドバイザーをインストラクターとして配置することにより現場力アップを図り、部支店単位のコンプライアンス会議、及びe-ラーニング研修等によりコンプライアンス力を充実させるなど、全職員の育成に力を入れております。

また、当社「クレド」はコンプライアンスのみならず、いちよしグループが永続的な繁栄を支える「価値基準」として役職員が共有し、「クレド」に沿った行動をすることにより、いちよしブランドの価値を高めていくことに努めて参ります。

・連結財務諸表
1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	15,500	9,226
預託金	3,304	3,111
トレーディング商品	406	425
商品有価証券等	406	425
約定見返勘定	13	33
信用取引資産	6,112	9,994
信用取引貸付金	5,529	8,912
信用取引借証券担保金	582	1,082
立替金	60	70
募集等払込金	923	5,419
短期貸付金	12	8
未収還付法人税等	377	-
未収収益	524	841
繰延税金資産	4	6
その他の流動資産	240	109
貸倒引当金	31	12
流動資産計	27,448	29,234
固定資産		
有形固定資産	4,620	4,295
建物	1,977	1,772
器具備品	943	836
土地	1,699	1,678
リース資産（純額）	-	6
無形固定資産	756	607
ソフトウェア	752	604
電話加入権	3	2
投資その他の資産	3,770	3,118
投資有価証券	1,962	1,762
長期貸付金	43	66
長期差入保証金	1,738	1,275
繰延税金資産	9	12
その他	42	97
貸倒引当金	25	97
固定資産計	9,147	8,020
資産合計	36,596	37,254

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	1	4
デリバティブ取引	1	4
信用取引負債	2,764	4,244
信用取引借入金	2,049	3,064
信用取引貸証券受入金	715	1,179
有価証券担保借入金	16	34
有価証券貸借取引受入金	16	34
預り金	2,730	2,534
受入保証金	781	873
短期借入金	210	210
リース債務	-	1
未払法人税等	20	89
賞与引当金	399	455
ポイント引当金	397	272
その他の流動負債	602	682
流動負債計	7,924	9,402
固定負債		
長期借入金	-	438
リース債務	-	5
繰延税金負債	11	19
再評価に係る繰延税金負債	40	40
退職給付引当金	220	221
役員退職慰労引当金	46	55
その他の固定負債	28	16
固定負債計	346	796
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	168	138
特別法上の準備金計	168	138
負債合計	8,439	10,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,577	14,577
資本剰余金	8,255	8,255
利益剰余金	7,521	6,441
自己株式	271	517
株主資本合計	30,082	28,758
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16	22
土地再評価差額金	2,016	1,860
評価・換算差額等合計	2,000	1,882
新株予約権	39	11
少数株主持分	33	30
純資産合計	28,156	26,917
負債・純資産合計	36,596	37,254

2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
営業収益		
受入手数料	12,557	13,912
委託手数料	4,591	5,128
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	38	143
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	2,086	3,736
その他の受入手数料	5,841	4,903
トレーディング損益	759	934
金融収益	332	252
その他の営業収益	606	645
営業収益計	14,256	15,744
金融費用	95	83
純営業収益	14,161	15,661
販売費・一般管理費		
取引関係費	2,139	1,463
人件費	8,898	8,580
不動産関係費	1,925	1,757
事務費	2,628	2,142
減価償却費	844	711
租税公課	156	172
貸倒引当金繰入れ	0	-
その他	750	598
販売費・一般管理費計	17,345	15,427
営業利益又は営業損失（ ）	3,183	233
営業外収益		
投資有価証券配当金	77	19
受取保険金及び配当金	24	28
未払配当金除斥益	-	17
法人税等還付加算金	-	10
その他	35	14
営業外収益計	137	90
営業外費用		
投資事業組合運用損	191	174
その他	23	9
営業外費用計	215	183
経常利益又は経常損失（ ）	3,261	140

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	9
投資有価証券売却益	189	19
新株予約権戻入益	-	45
貸倒引当金戻入額	5	-
金融商品取引責任準備金戻入	136	29
その他	-	4
特別利益計	331	109
特別損失		
固定資産除却損	11	20
固定資産廃棄損	11	10
投資有価証券評価損	1,094	23
投資有価証券償還損	37	-
ゴルフ会員権評価損	31	0
貸倒引当金繰入額	-	71
その他	26	34
特別損失計	1,212	160
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	4,142	89
法人税、住民税及び事業税	57	56
法人税等調整額	602	5
法人税等合計	659	51
少数株主利益又は少数株主損失()	1	2
当期純利益又は当期純損失()	4,804	40

3. 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,577	14,577
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,577	14,577
資本剰余金		
前期末残高	9,573	8,255
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	1,317	-
当期変動額合計	1,317	-
当期末残高	8,255	8,255
利益剰余金		
前期末残高	13,791	7,521
当期変動額		
剰余金の配当	1,465	964
当期純利益又は当期純損失()	4,804	40
土地再評価差額金の取崩	-	155
当期変動額合計	6,270	1,079
当期末残高	7,521	6,441
自己株式		
前期末残高	268	271
当期変動額		
自己株式の取得	1,321	245
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	1,317	-
当期変動額合計	3	245
当期末残高	271	517
株主資本合計		
前期末残高	37,673	30,082
当期変動額		
剰余金の配当	1,465	964
当期純利益又は当期純損失()	4,804	40
自己株式の取得	1,321	245
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	155
当期変動額合計	7,590	1,324
当期末残高	30,082	28,758

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	136	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	152	38
当期変動額合計	152	38
当期末残高	16	22
土地再評価差額金		
前期末残高	2,016	2,016
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	155
当期変動額合計	-	155
当期末残高	2,016	1,860
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,152	2,000
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	155
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	152	38
当期変動額合計	152	117
当期末残高	2,000	1,882
新株予約権		
前期末残高	17	39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	28
当期変動額合計	22	28
当期末残高	39	11
少数株主持分		
前期末残高	32	33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	2
当期変動額合計	1	2
当期末残高	33	30
純資産合計		
前期末残高	35,570	28,156
当期変動額		
剰余金の配当	1,465	964
当期純利益又は当期純損失（ ）	4,804	40
自己株式の取得	1,321	245
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	176	69
当期変動額合計	7,414	1,238
当期末残高	28,156	26,917

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	4,142	89
減価償却費	844	711
トレーディング商品評価損益(は益)	6	1
賞与引当金の増減額(は減少)	303	56
退職給付引当金の増減額(は減少)	30	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	15	53
ポイント引当金の増減額(は減少)	53	125
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16	8
受取利息及び受取配当金	136	40
支払利息	5	11
投資有価証券売却損益(は益)	189	19
投資有価証券償還損益(は益)	37	-
投資有価証券評価損益(は益)	1,094	23
固定資産売却損益(は益)	-	9
固定資産除却損	11	20
ゴルフ会員権評価損	31	0
新株予約権戻入益	-	45
証券取引責任準備金の増減額(は減少)	304	-
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	168	29
顧客分別金信託の増減額(は増加)	2,210	180
預り金及び受入保証金の増減額(は減少)	1,382	104
短期貸付金の増減額(は増加)	4	4
トレーディング商品の増減額	793	14
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	7,489	2,402
募集等払込金の増減額(は増加)	148	4,495
その他	90	551
小計	6,372	5,577
利息及び配当金の受取額	135	41
利息の支払額	4	10
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	24	330
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,478	5,215

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,150	-
定期預金の払戻による収入	4,150	-
有形固定資産の取得による支出	261	141
有形固定資産の売却による収入	-	29
無形固定資産の取得による支出	89	121
投資有価証券の取得による支出	40	15
投資有価証券の売却による収入	345	106
投資有価証券の償還による収入	78	-
関係会社株式の取得による支出	-	96
長期貸付けによる支出	16	48
長期貸付金の回収による収入	11	25
その他	24	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	51	210
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少 ）	70	-
長期借入れによる収入	-	454
長期借入金の返済による支出	-	15
リース債務の返済による支出	-	0
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	1,321	245
配当金の支払額	1,469	961
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,859	768
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	56
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	3,659	6,137
現金及び現金同等物の期首残高	11,634	15,294
現金及び現金同等物の期末残高	15,294	9,156

〔継続企業の前提に関する注記〕

該当事項はありません。

〔連結財務諸表について〕

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)並びに同規則第46条及び第68条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(平成19年9月18日 日本証券業協会自主規制規則)に準じて作成しております。

なお、前連結会計年度は、改正前の「連結財務諸表規則」に基づき、当連結会計年度は、改正後の「連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 3社

連結子会社名

株式会社いちよし経済研究所

いちよし投資顧問株式会社

いちよしビジネスサービス株式会社

(注) 株式会社いちよしIR研究所は平成21年8月28日、一吉国際(香港)有限公司は平成22年2月10日に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

ただし、一吉国際(香港)有限公司については、清算終了時までの損益計算書を連結しております。

(2) 非連結子会社 該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社 1社

関連会社名

飯田証券株式会社

(注) 飯田証券株式会社は、当連結会計年度より持分法適用関連会社となっておりますが、みなし取得日を当社の決算日である平成22年3月31日としているため、当連結会計年度において損益に与える影響はございません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、いずれも3月31日であり、すべて連結決算日に一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) トレーディングの目的及び範囲

当社グループにおけるトレーディング業務の目的は、取引所において行う取引については健全な市場機能の発揮と委託取引の円滑な執行に資すること、取引所以外の取引については公正な価格形成と流通の円滑化を図ることを主目的とし、併せて、時価の変動または市場間の格差等を利用して当社グループが利益を得ること並びに損失を減少させることを目的としております。

当社グループのトレーディングにおける取扱商品は、取引所取引では上場株式、新株予約権付社債、株価指数の先物取引やオプション取引、個別株オプション取引、国債証券の先物取引やオプション取引等であり、取引所以外の取引では、株式、債券、新株予約権証券、選択権付債券売買取引、為替予約取引等であります。

(2) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

(3) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属さない有価証券等については、以下の評価基準及び評価方法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価をもって連結貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券としてみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産…

建物(建物附属設備は除く)

イ 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法

ハ 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

イ 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物：3年～47年 器具備品：3年～20年

在外連結子会社は、当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

無形固定資産及び…
投資その他の資産

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産…

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
該当事項はありません。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費…

支払時全額費用処理

(6) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金…

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

イ 一般債権

貸倒実績率法によっております。

ロ 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

賞与引当金…

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法により算出した支払見込額を計上しております。

退職給付引当金…

従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。

ポイント引当金…

当社の「いちよしポイントサービス」の顧客のポイントの利用による費用負担に備えるため、過去の利用実績率に基づき当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

役員退職慰労…
引当金

連結子会社の役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計は原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益または評価差額をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰延べる方法によっております。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

(8) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

６．のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、５年間で均等償却しておりますが、金額が僅少なもののについては、発生年度に一括して償却しております。

７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び当座預金、普通預金等の随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更〕

・会計方針の変更

「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）の適用

「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）（企業会計基準第19号 平成20年７月31日）を当連結会計年度より適用しております。

なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

・表示方法の変更

（連結損益計算書関係）

１．前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「未払配当金除斥益」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「未払配当金除斥益」は４百万円であります。

２．前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「法人税等還付加算金」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「法人税等還付加算金」は12百万円であります。

〔連結貸借対照表の注記〕

	（前連結会計年度末）	（当連結会計年度末）
１．有形固定資産より控除した減価償却累計額	4,392百万円	4,519百万円
２．特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の５		
３．「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第３条第３項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める地価税法（平成３年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。 再評価を行った年月日 平成12年３月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額		246百万円

〔連結損益計算書の注記〕

- １．固定資産売却益
旧針中野支店に係る土地の売却益であります。
- ２．固定資産除却損
ダイレクト部の移転等に伴う、建物及び器具備品の除却等であります。
- ３．固定資産廃棄損
ダイレクト部の移転等に伴う、撤去費用等であります。

〔連結株主資本等変動計算書の注記〕

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	44,431,386	—	—	44,431,386

２．自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	580,640	(注) 442,421	—	1,023,061

(注) 増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

- ・会社法第165条第２項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得による増加 441,800株
- ・単元未満株式の買取による増加 621株

３．新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)		
			前連結会計年度末	増 加	減 少
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—
合計		—	—	—	—

	当連結会計年度末残高 (百万円)
当連結会計年度末	—
—	11
—	11

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

４．配当に関する事項

(１) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月19日 取締役会	普通株式	438	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月1日
平成21年10月28日 取締役会	普通株式	526	12.00	平成21年9月30日	平成21年11月25日

(２) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	520	12.00	平成22年3月31日	平成22年5月31日

〔連結キャッシュ・フロー計算書の注記〕

現金及び現金同等物の当連結会計年度末（前連結会計年度末）残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	（前連結会計年度） 百万円	（当連結会計年度） 百万円
現金・預金	15,500	9,226
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	314	178
MMF	108	108
現金及び現金同等物 残高	15,294	9,156

〔セグメント情報〕

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの営業収益の合計、営業損失及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「投資・金融サービス業」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの営業収益の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「投資・金融サービス業」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高（営業収益）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外営業収益が連結営業収益の10%未満であるので、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外営業収益が連結営業収益の10%未満であるので、記載を省略しております。

〔リース取引〕

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

〔関連当事者との取引〕

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

〔税効果会計〕

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

(1)流動資産	百万円
賞与引当金損金不算入額	185
賞与引当金に対する社会保険料相当額	23
事業税付加価値割及び資本割	20
事業税所得割	1
役員退職金未払額損金算入否認	13
執行役員報酬未払額	0
ポイント引当金損金不算入額	110
貸倒引当金損金算入否認	4
その他	6
小計	365
評価性引当額	359
繰延税金資産（流動）計	6

(2)固定資産

繰越欠損金	1,895
投資有価証券評価損否認	169
投資事業有限責任組合損失否認	116
退職給付引当金損金不算入額	89
減価償却費限度超過額	43
金融商品取引責任準備金損金不算入額	56
ゴルフ会員権評価損否認	104
貸倒引当金損金算入否認	39
電話加入権評価損否認	25
役員退職慰労引当金損金不算入額	22
その他	12
小計	2,577
評価性引当額	2,564
繰延税金資産（固定）計	12
繰延税金資産合計	18

繰延税金負債

固定負債

その他有価証券評価差額金	19
繰延税金負債（固定）計	19
繰延税金負債合計	19

繰延税金負債の純額 0

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 40.69 %

(調整)

交際費等永久に損金に算入されない項目	94.62
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	25.27
住民税均等割額	34.65
税効果対象外の未実現損益の消去	17.01
連結上の受取配当金の消去	64.04
評価性引当額の増減額	167.50
その他	0.95
税効果会計適用後の法人税等の負担額	57.29

〔金融商品関係〕

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い、及びその他の有価証券関連業等の金融商品取引業を中核とする投資・金融サービス業を行っております。

これらの事業を行うため、当社グループでは主に自己資金によるほか、必要な資金調達については金融機関からの借入によっております。

資金運用については、短期的な預金や貸付金によるほか、顧客の資金運用やリスクヘッジなどのニーズに対応するための顧客との取引、及び自己の計算に基づき会社の利益を確保するためのトレーディング業務等を行っております。

デリバティブ取引については、主として顧客の資金運用に対応するためのリスクヘッジや、トレーディング業務におけるリスクヘッジ目的で利用しております。投機的な取引は行っておりません。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融商品は、主に事業資金に充てるための現金・預金、法令に基づき外部金融機関に信託する顧客分別金信託であり、預金や顧客分別金信託は預入先の信用リスクに晒されていますが、取引相手先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の債務不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

信用取引貸付金は顧客の資金運用ニーズに対応するための短期貸付金であり、顧客の信用リスクに晒されています。

募集等払込金は、投資信託の募集に伴う投信委託会社への払込金であり、投信委託会社の信用リスクに晒されています。

また、自己の計算に基づき保有する商品有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券等であり、商品有価証券については顧客の資金運用やリスクヘッジなどのさまざまなニーズに対応するための顧客との取引、及び自己の計算に基づき会社の利益を確保するための取引等のトレーディング業務のために保有し、投資有価証券については純投資目的、事業推進目的で保有しているものがあります。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク、及び市場価格の変動リスクに晒されています。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社グループの信用リスクの管理については、リスク管理方針及びリスク管理規程に則り行っており、特定の業種・企業・グループ等への与信集中を排除し、リスク分散と適度なリターン確保に努めております。また、個別与信先の信用力、事業内容及び成長性等を総合的に斟酌した与信管理を徹底するとともに、第三者である格付機関の格付ランク、担保の有無等に応じた与信限度額等の設定により適正なリスク管理を行っております。具体的には、信用取引に関する与信管理を各営業部支店、コンプライアンス部、オペレーション管理部で日々行っているほか、財務・企画部、リスク管理室でも取引先等の信用リスクに関して、必要に応じて経営陣に報告するなどして管理しております。

市場リスクの管理

当社グループの市場リスクの管理については、リスク管理方針及びリスク管理規程に則り行っており、株価、金利、外国為替相場等の変動を適切に認識し、リスクのコントロールと収益の安定的な確保に努めております。具体的には、市場リスク相当額は標準的方式により算出しており、内部統制委員会の下部組織であるリスク管理会議において、状況の把握や確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的には、リスク管理室においてモニタリングを行い、経営陣その他の関係者に対し報告しております。主として顧客との取引から発生するトレーディング業務に関する有価証券については、リスク管理方針等に沿った社内規程に基づき、取引を行う部門毎及び商品毎に許容可能なリスク量（ポジション枠）をあらかじめ定めるとともに、ロスカット基準などを設けた上で、運用環境、当社財務状況等を勘案し、リスク管理会議において運用枠等の見直しを図っております。また、有価証券を含む投資商品の保有については投資会議規程に基づき決定され、売買を執行する部署から独立したリスク管理担当部署において日常的なモニタリングが行われ、当社の経営陣及び関連部署に日々報告するなどして管理しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）をご参照ください。）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	9,226	9,226	—
(2) 預託金	3,111	3,111	—
(3) 信用取引貸付金	8,912	8,912	—
(4) 募集等払込金	5,419	5,419	—
(5) 有価証券及び投資有価証券	839	839	—
売買目的有価証券（商品有価証券等）	425	425	—
その他有価証券	414	414	—
資産合計	27,509	27,509	—
(1) 信用取引借入金	3,064	3,064	—
(2) 預り金	2,534	2,534	—
負債合計	5,598	5,598	—
デリバティブ取引（ ）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(4)	(4)	—
デリバティブ取引合計	(4)	(4)	—

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金・預金、預託金、募集等払込金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 信用取引貸付金

信用取引貸付金は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は店頭基準気配値から提示された価格、受益証券は基準価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、27ページ「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 預り金

預り金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 信用取引借入金

信用取引借入金は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

28ページ「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)	
区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	490
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	858
合計	1,348

() 上記については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)				
区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	9,226	—	—	—
預託金	3,111	—	—	—
信用取引貸付金	8,912	—	—	—
募集等払込金	5,419	—	—	—
合計	26,669	—	—	—

(注4) その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)				
区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
信用取引借入金	3,064	—	—	—
合計	3,064	—	—	—

〔 有価証券関係 〕

(1) 売買目的有価証券 (商品有価証券等) の時価

(単位 : 百万円)

種 類	前 連 結 会 計 年 度 末		当 連 結 会 計 年 度 末	
	資 産	負 債	資 産	負 債
株 券	49	-	50	-
債 券	248	-	266	-
受 益 証 券	108	-	108	-
合 計	406	-	425	-

(注)当連結会計年度の損益に含まれた評価差額は4百万円であります。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

種 類	前 連 結 会 計 年 度 末			当 連 結 会 計 年 度 末		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの						
株 券	5	42	36	100	177	76
小 計	5	42	36	100	177	76
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの						
株 券	430	428	2	287	236	50
小 計	430	428	2	287	236	50
合 計	435	470	34	388	414	26

(3) 売却したその他有価証券

(単位 : 百万円)

前連結会計年度末			当連結会計年度末		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
310	189	-	68	19	-

(4) 時価評価されていない有価証券

(単位 : 百万円)

種 類	前 連 結 会 計 年 度 末	当 連 結 会 計 年 度 末
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
非 上 場 株 式 (注)	417	490
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	1,074	858
合 計	1,492	1,348

(注)当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損23百万円を計上しております。

(5) 保有目的の変更

当連結会計年度において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

〔デリバティブ取引関係〕

(1) ヘッジ会計が適用されていないもの

通貨関連

(単位 : 百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	前連結会計年度末				当連結会計年度末			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち 1年超				うち 1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 (売建)	171	—	173	1	509	—	513	4
	米ドル	—	—	—	—	63	—	63	0
	カナダドル	—	—	—	—	9	—	9	0
	豪ドル	—	—	—	—	433	—	437	4
	ニュージーランドドル	—	—	—	—	2	—	2	0
	(買建)	9	—	9	0	—	—	—	—
合計		—	—	—	1	—	—	—	4

(注)時価の算定方法については、先物為替相場によっております。

(2) ヘッジ会計が適用されているもの

金利関連

(単位 : 百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	438	408	21
合計			438	408	21

(注)時価の算定方法については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

〔退職給付〕

1.採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、主に確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2.退職給付債務等の内容

(1) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	4,495 百万円
(内訳)	
未認識数理計算上の差異	246
年金資産	4,028
退職給付引当金	221

(2) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	294 百万円
利息費用	84
期待運用収益	67
数理計算上の差異の費用処理額	99
退職給付費用	411

(3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.00 %
期待運用収益率	2.00 %
過去勤務債務の額の処理年数	5 年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)	
数理計算上の差異の処理年数	8 年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌年度から費用処理しております。)	

〔ストック・オプション等関係〕

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

〔 1 株当たり情報 〕

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
1株当たり純資産額	640.42円	1株当たり純資産額	619.13円
1株当たり当期純損失()	106.03円	1株当たり当期純利益	0.93円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円

(注1) 前連結会計年度の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 当連結会計年度の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注3) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	28,156	26,917
普通株式に係る純資産額(百万円)	28,082	26,875
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	39	11
少数株主持分	33	30
普通株式の発行済株式数(千株)	44,431	44,431
普通株式の自己株式数(千株)	580	1,023
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	43,850	43,408

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失()及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失()(百万円)	4,804	40
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(百万円)	4,804	40
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,311	43,814
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 の算定に用いられた普通株式増加数の 主要な内訳(千株)		
新株予約権	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	ストック・オプションに係る 新株予約権 (決議年月日平成16年 6 月 26日、新株予約権の数22個、 株式数22千株) (決議年月日平成17年 6 月 25日、新株予約権の数720個、 株式数72千株) (決議年月日平成19年 6 月 23日、新株予約権の数800個、 株式数80千株)	ストック・オプションに係る 新株予約権 (決議年月日平成17年 6 月 25日、新株予約権の数390 個、株式数39,000株) (決議年月日平成21年 6 月 20日、新株予約権の数2,856 個、株式数285,600株)

〔 重要な後発事象 〕

該当事項はありません。

平成22年3月期 連結決算資料

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
委託手数料	4,591	5,128	11.7 %
(株券)	(4,544)	(5,068)	(11.5)
(債券)	(8)	(5)	(35.7)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	38	143	271.0
(株券)	(38)	(143)	(271.0)
(債券)	(—)	(—)	(—)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	2,086	3,736	79.1
(受益証券)	(2,064)	(3,731)	(80.8)
その他の受入手数料	5,841	4,903	16.0
(受益証券)	(4,760)	(4,251)	(10.7)
合 計	12,557	13,912	10.8

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
株券	4,606	5,238	13.7 %
債券	38	15	59.9
受益証券	6,863	8,037	17.1
その他の	1,048	620	40.9
合 計	12,557	13,912	10.8

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
株券等	425	455	7.2 %
債券・為替等	334	478	43.2
(債券等)	(334)	(505)	(51.1)
(為替等)	(0)	(26)	(—)
合 計	759	934	23.0

(参考資料) 連結損益計算書四半期推移

科 目	前第1四半期 [20. 4. 1 20. 6.30]	前第2四半期 [20. 7. 1 20. 9.30]	前第3四半期 [20.10. 1 20.12.31]	前第4四半期 [21. 1. 1 21. 3.31]	当第1四半期 [21. 4. 1 21. 6.30]	当第2四半期 [21. 7. 1 21. 9.30]	当第3四半期 [21.10. 1 21.12.31]	当第4四半期 [22. 1. 1 22. 3.31]
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営 業 収 益	5,042	3,598	2,849	2,766	4,150	4,005	3,760	3,827
受 入 手 数 料	4,446	3,103	2,556	2,451	3,671	3,572	3,303	3,363
トレーディング損益	292	267	97	101	258	214	235	226
金 融 収 益	107	102	66	56	61	68	64	57
その他の営業収益	195	124	129	156	158	149	157	180
金 融 費 用	29	29	18	17	24	21	20	17
純 営 業 収 益	5,013	3,568	2,831	2,748	4,126	3,984	3,740	3,810
販売費・一般管理費	4,676	4,406	4,215	4,045	4,036	3,902	3,793	3,695
取 引 関 係 費	531	620	497	489	408	401	378	275
人 件 費	2,469	2,218	2,127	2,083	2,248	2,174	2,083	2,073
不 動 産 関 係 費	488	482	484	469	444	446	429	437
事 務 費	718	634	684	591	551	516	529	545
減 価 償 却 費	202	211	215	215	176	177	175	182
租 税 公 課	46	42	35	32	41	44	43	42
貸倒引当金繰入れ	0	0	3	2	1	0	1	0
そ の 他	219	196	167	166	164	141	155	137
営 業 利 益	336	838	1,384	1,296	89	81	53	115
営 業 外 収 益	69	31	30	6	38	29	12	10
営 業 外 費 用	0	79	7	127	0	99	1	81
経 常 利 益	405	886	1,361	1,418	127	12	42	43
特 別 利 益	145	189	1	2	31	51	21	4
特 別 損 失	4	657	421	128	50	27	75	6
税金等調整前四半期純利益	547	1,354	1,785	1,549	107	36	96	42
法人税、住民税及び事業税	18	8	11	20	10	16	10	18
法 人 税 等 調 整 額	177	147	575	3	0	3	1	3
少数株主利益又は少数株主損失()	0	1	0	0	1	0	0	0
四 半 期 純 利 益	351	1,217	2,372	1,566	98	23	108	27

. 個別財務諸表

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	13,328	8,837
預託金	3,304	3,111
トレーディング商品	298	316
商品有価証券等	298	316
約定見返勘定	13	33
信用取引資産	6,112	9,994
信用取引貸付金	5,529	8,912
信用取引借証券担保金	582	1,082
立替金	53	67
募集等払込金	923	5,419
短期貸付金	12	8
前払金	25	15
前払費用	49	57
未収入金	155	16
未収還付法人税等	377	-
未収収益	418	710
貸倒引当金	30	12
流動資産計	25,042	28,576
固定資産		
有形固定資産	4,091	3,409
建物	1,690	1,376
器具備品	932	825
土地	1,469	1,206
無形固定資産	743	599
ソフトウェア	740	597
電話加入権	3	2
投資その他の資産	6,152	3,968
投資有価証券	1,961	1,666
関係会社株式	2,306	894
出資金	1	1
関係会社長期貸付金	70	30
従業員に対する長期貸付金	43	66
長期差入保証金	1,763	1,311
長期前払費用	13	8
その他	17	88
貸倒引当金	25	97
固定資産計	10,987	7,978
資産合計	36,029	36,554

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	1	4
デリバティブ取引	1	4
信用取引負債	2,764	4,244
信用取引借入金	2,049	3,064
信用取引貸証券受入金	715	1,179
有価証券担保借入金	16	34
有価証券貸借取引受入金	16	34
預り金	2,725	2,529
受入保証金	781	873
有価証券等受入未了勘定	1	-
短期借入金	210	210
前受収益	9	6
未払金	130	271
未払費用	303	260
未払法人税等	-	73
賞与引当金	375	425
ポイント引当金	397	272
流動負債計	7,718	9,204
固定負債		
繰延税金負債	11	19
再評価に係る繰延税金負債	40	40
退職給付引当金	213	209
その他の固定負債	28	16
固定負債計	293	285
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	168	138
特別法上の準備金計	168	138
負債合計	8,180	9,628

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,577	14,577
資本剰余金		
資本準備金	3,705	3,705
その他資本剰余金	4,550	4,550
資本剰余金合計	8,255	8,255
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	7,000	5,000
繰越利益剰余金	247	1,481
利益剰余金合計	7,247	6,481
自己株式	271	517
株主資本合計	29,809	28,797
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16	22
土地再評価差額金	2,016	1,860
評価・換算差額等合計	2,000	1,882
新株予約権	39	11
純資産合計	27,849	26,926
負債・純資産合計	36,029	36,554

2. 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
営業収益		
受入手数料	12,230	13,766
委託手数料	4,517	5,119
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	38	143
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	2,086	3,736
その他の受入手数料	5,587	4,766
トレーディング損益	759	934
金融収益	328	252
営業収益計	13,318	14,954
金融費用	95	75
純営業収益	13,222	14,878
販売費・一般管理費		
取引関係費	2,080	1,428
人件費	8,106	7,810
不動産関係費	1,861	1,744
事務費	2,677	2,240
減価償却費	803	653
租税公課	145	148
その他	653	524
販売費・一般管理費計	16,327	14,549
営業利益又は営業損失()	3,104	328
営業外収益		
投資有価証券配当金	77	19
受取保険金及び配当金	24	28
未払配当金除斥益	-	17
法人税等還付加算金	-	10
その他	29	13
営業外収益計	131	90
営業外費用		
投資事業組合運用損	191	174
その他	23	8
営業外費用計	215	183
経常利益又は経常損失()	3,188	235

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	42
投資有価証券売却益	189	19
新株予約権戻入益	-	45
貸倒引当金戻入額	5	-
金融商品取引責任準備金戻入	136	29
関係会社清算配当金	-	140
その他	-	4
特別利益計	331	282
特別損失		
固定資産売却損	-	8
固定資産除却損	11	19
固定資産廃棄損	11	10
投資有価証券評価損	1,094	22
投資有価証券償還損	37	-
関係会社株式評価損	36	-
ゴルフ会員権評価損	31	0
貸倒引当金繰入額	-	71
特別損失計	1,223	134
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	4,079	383
法人税、住民税及び事業税	29	29
法人税等調整額	602	-
法人税等合計	631	29
当期純利益又は当期純損失 ()	4,711	354

3. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,577	14,577
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,577	14,577
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,705	3,705
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,705	3,705
その他資本剰余金		
前期末残高	5,867	4,550
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	1,317	-
当期変動額合計	1,317	-
当期末残高	4,550	4,550
資本剰余金合計		
前期末残高	9,573	8,255
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	1,317	-
当期変動額合計	1,317	-
当期末残高	8,255	8,255
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	7,000	7,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	2,000
当期変動額合計	-	2,000
当期末残高	7,000	5,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,425	247
当期変動額		
剰余金の配当	1,465	964
当期純利益又は当期純損失()	4,711	354
別途積立金の取崩	-	2,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
土地再評価差額金の取崩	-	155
当期変動額合計	6,177	1,233
当期末残高	247	1,481
利益剰余金合計		
前期末残高	13,425	7,247
当期変動額		
剰余金の配当	1,465	964
当期純利益又は当期純損失 ()	4,711	354
別途積立金の取崩	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	155
当期変動額合計	6,177	766
当期末残高	7,247	6,481
自己株式		
前期末残高	268	271
当期変動額		
自己株式の取得	1,321	245
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	1,317	-
当期変動額合計	3	245
当期末残高	271	517
株主資本合計		
前期末残高	37,307	29,809
当期変動額		
剰余金の配当	1,465	964
当期純利益又は当期純損失 ()	4,711	354
自己株式の取得	1,321	245
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	155
当期変動額合計	7,498	1,011
当期末残高	29,809	28,797

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	136	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	152	38
当期変動額合計	152	38
当期末残高	16	22
土地再評価差額金		
前期末残高	2,016	2,016
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	155
当期変動額合計	-	155
当期末残高	2,016	1,860
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,152	2,000
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	155
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	152	38
当期変動額合計	152	117
当期末残高	2,000	1,882
新株予約権		
前期末残高	17	39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	28
当期変動額合計	22	28
当期末残高	39	11
純資産合計		
前期末残高	35,172	27,849
当期変動額		
剰余金の配当	1,465	964
当期純利益又は当期純損失（ ）	4,711	354
自己株式の取得	1,321	245
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	175	66
当期変動額合計	7,323	922
当期末残高	27,849	26,926

〔継続企業の前提に関する注記〕

該当事項はありません。

〔財務諸表について〕

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（平成19年9月18日 日本証券業協会自主規制規則）に準じて作成しております。

なお、前事業年度は、改正前の「財務諸表等規則」に基づき、当事業年度は、改正後の「財務諸表等規則」に基づいて作成しております。

〔重要な会計方針〕

1. 有価証券等の評価基準及び評価方法

(1) トレーディングの目的及び範囲

当社におけるトレーディング業務の目的は、取引所において行う取引については健全な市場機能の発揮と委託取引の円滑な執行に資すること、取引所以外の取引については公正な価格形成と流通の円滑化を図る事を主目的とし、併せて、時価の変動または市場間の格差等を利用して当社が利益を得ること並びに損失を減少させることを目的としております。

当社のトレーディングにおける取扱商品は、取引所取引では上場株式、新株予約権付社債、株価指数の先物取引やオプション取引、個別株オプション取引、国債証券の先物取引やオプション取引等であり、取引所以外の取引では、株式、債券、新株予約権証券、選択権付債券売買取引、為替予約取引等であります。

(2) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

(3) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属さない有価証券等については、以下の評価基準及び評価方法を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

イ 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券としてみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・

建物（建物附属設備は除く）

イ 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法

ハ 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

イ 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物：3年～47年 器具備品：3年～20年

(2) 無形固定資産及び・・・

投資その他の資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

株式交付費・・・ 支払時全額費用処理

4. 引当金及び準備金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・ 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

イ 一般債権

貸倒実績率法によっております。

ロ 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金・・・ 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法により算出した支払見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金・・・ 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額を翌事業年度より費用処理しております。

(4) ポイント引当金・・・ 「いちよしポイントサービス」の顧客のポイントの利用による費用負担に備えるため、過去の利用実績率に基づき当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(5) 金融商品取引責任・・・ 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計は原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益または評価差額をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰延べる方法によっております。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

7. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方税消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

〔重要な会計方針の変更〕

・「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用

「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を当事業年度より適用しております。

なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

・表示方法の変更

(損益計算書関係)

1. 前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「未払配当金除斥益」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当事業年度では区分掲記することとしております。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「未払配当金除斥益」は4百万円であります。

2. 前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「法人税等還付加算金」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当事業年度では区分掲記することとしております。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「法人税等還付加算金」は12百万円であります。

〔貸借対照表の注記〕

- (前事業年度末) (当事業年度末)
1. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 4,132百万円 4,241百万円
2. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりであります。
金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5
3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。
「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。
再評価を行った年月日 平成12年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 246百万円

〔損益計算書の注記〕

- ・特別利益
 - 固定資産売却益
 - 大阪支店の土地等をいちよしビジネスサービス株式会社へ売却したことによる売却益であります。
- ・特別損失
 - 1. 固定資産売却損
 - 川崎寮の土地及び建物をいちよしビジネスサービス株式会社へ売却したことによる売却損であります。
 - 2. 固定資産除却損
 - ダイレクト部の移転等に伴う、建物及び器具備品の除却等であります。
 - 3. 固定資産廃棄損
 - ダイレクト部の移転等に伴う、撤去費用等であります。

〔株主資本等変動計算書の注記〕

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式(株)	580,640	(注) 442,421	—	1,023,061

(注) 増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

- ・会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得による増加 441,800株
- ・単元未満株式の買取による増加 621株

〔リース取引〕

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

〔有価証券関係〕

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

当事業年度末において、時価のある子会社及び関連会社株式は所有しておりません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	797
関連会社株式	96
計	894

() 上記については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

〔税効果会計〕

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

(1)流動資産	百万円
賞与引当金損金不算入額	172
賞与引当金に対する社会保険料相当額	21
事業税付加価値割及び資本割	19
役員退職金未払額損金算入否認	13
執行役員報酬未払額	0
ポイント引当金損金不算入額	110
貸倒引当金損金算入否認	4
その他	6
小計	349
評価性引当額	349
繰延税金資産（流動）計	—
(2)固定資産	
繰越欠損金	1,692
投資有価証券評価損否認	169
関係会社株式評価損否認	69
投資事業有限責任組合損失否認	116
退職給付引当金損金不算入額	85
減価償却費限度超過額	43
金融商品取引責任準備金損金不算入額	56
ゴルフ会員権評価損否認	104
貸倒引当金損金算入否認	39
電話加入権評価損否認	25
その他	12
小計	2,416
評価性引当額	2,416
繰延税金資産（固定）計	—
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	
固定負債	
その他有価証券評価差額金	19
繰延税金負債（固定）計	19
繰延税金負債合計	19
繰延税金負債の純額	19

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.69 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	16.81
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.87
住民税均等割額	7.73
評価性引当額の増減額	51.64
その他	0.01
税効果会計適用後の法人税等の負担額	7.73

〔 1 株当たり情報 〕

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
1株当たり純資産額	634.18円	1株当たり純資産額	620.05円
1株当たり当期純損失()	103.99円	1株当たり当期純利益	8.08円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	— 円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	— 円

(注1) 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注3) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項 目	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	27,849	26,926
普通株式に係る純資産額(百万円)	27,809	26,915
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	39	11
普通株式の発行済株式数(千株)	44,431	44,431
普通株式の自己株式数(千株)	580	1,023
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	43,850	43,408

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項 目	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失()(百万円)	4,711	354
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(百万円)	4,711	354
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,311	43,814
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた普通株式増加数の 主要な内訳(千株)		
新株予約権	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	ストック・オプションに係る 新株予約権 (決議年月日平成16年 6 月 26日、新株予約権の数22個、 株式数22千株) (決議年月日平成17年 6 月 25日、新株予約権の数720個、 株式数72千株) (決議年月日平成19年 6 月 23日、新株予約権の数800個、 株式数80千株)	ストック・オプションに係る 新株予約権 (決議年月日平成17年 6 月 25日、新株予約権の数390個、 株式数39,000株) (決議年月日平成21年 6 月 20日、新株予約権の数2,856 個、株式数285,600株)

〔 重要な後発事象 〕

該当事項はありません。

平成22年3月期 個別決算資料

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度	増減率
委託手数料	4,517	5,119	13.3 %
(株券)	(4,470)	(5,059)	(13.2)
(債券)	(8)	(5)	(35.6)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	38	143	271.0
(株券)	(38)	(143)	(271.0)
(債券)	(—)	(—)	(—)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	2,086	3,736	79.1
(受益証券)	(2,064)	(3,731)	(80.8)
その他の受入手数料	5,587	4,766	14.7
(受益証券)	(4,760)	(4,251)	(10.7)
合 計	12,230	13,766	12.6

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度	増減率
株券	4,532	5,230	15.4 %
債券	38	15	59.9
受益証券	6,863	8,037	17.1
その他の	795	483	39.2
合 計	12,230	13,766	12.6

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度	増減率
株券等	425	455	7.2 %
債券・為替等	334	478	43.2
(債券等)	(334)	(505)	(51.1)
(為替等)	(0)	(26)	(—)
合 計	759	934	23.0

3. 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	前事業年度		当事業年度		増減率	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	3,591	2,237,235	4,932	2,259,050	37.3%	1.0%
(自己)	(2,174)	(1,041,349)	(3,130)	(1,029,318)	(44.0)	(1.2)
(委託)	(1,417)	(1,195,885)	(1,802)	(1,229,732)	(27.1)	(2.8)
委託比率	39.5%	53.5%	36.5%	54.4%		
東証シェア	0.32%	0.21%	0.42%	0.28%		
1株当たりの委託手数料	3円15銭		2円81銭			

4. 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株、百万円)

		前事業年度	当事業年度	増減率
				%
引 受 高	株券(株数)	0	0	3.1
	"(金額)	576	2,134	270.1
	債券(額面金額)	—	—	—
	受益証券(金額)	—	—	—
	コマーシャルペーパー及び外国証券等(額面金額)	—	—	—
募集・ 売出しの 高	株券(株数)	0	0	8.5
	"(金額)	613	2,143	249.3
	債券(額面金額)	11,197	21,832	95.0
	受益証券(金額)	372,204	461,807	24.1
	コマーシャルペーパー及び外国証券等(額面金額)	—	—	—

売出高及び私募の取扱高が含まれています。

5. 自己資本規制比率

(単位:百万円)

		前事業年度末	当事業年度末
基本的項目 (A)		27,793	26,915
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	56	11
	金融商品取引責任準備金等	168	138
	一般貸倒引当金	2	3
	計 (B)	226	153
控除資産 (C)		10,794	7,825
固定化されていない自己資本 (A)+(B)-(C) (D)		17,225	19,242
リスク相当額	市場リスク相当額	70	65
	取引先リスク相当額	180	296
	基礎的リスク相当額	4,236	3,531
	計 (E)	4,487	3,893
自己資本規制比率 (D)/(E)×100(%)		383.8%	494.1%

(注)・上記は決算修正後の数値に基づき算出しております。

・なお、当期より、基礎的リスク相当額の算出において、販売費・一般管理費から減価償却費を控除する方法を採用しております。

従前の方法によった場合の基礎的リスク相当額は3,732百万円となり、自己資本規制比率は469.9%となります。

6. 役員数

(単位:人)

	前事業年度末	当事業年度末
取締役及び執行役	12	10
執行役員	7	7
従業員	965	903

(参考資料) 損益計算書四半期推移

科 目	前第1四半期 [20. 4. 1 20. 6.30]	前第2四半期 [20. 7. 1 20. 9.30]	前第3四半期 [20.10. 1 20.12.31]	前第4四半期 [21. 1. 1 21. 3.31]	当第1四半期 [21. 4. 1 21. 6.30]	当第2四半期 [21. 7. 1 21. 9.30]	当第3四半期 [21.10. 1 21.12.31]	当第4四半期 [22. 1. 1 22. 3.31]
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営 業 収 益	4,749	3,379	2,646	2,542	3,951	3,820	3,568	3,613
受 入 手 数 料	4,349	3,011	2,481	2,387	3,631	3,536	3,268	3,330
トレーディング損益	292	267	97	101	258	214	235	226
金 融 収 益	107	101	66	53	61	68	65	57
金 融 費 用	29	29	18	17	24	20	17	13
純 営 業 収 益	4,720	3,350	2,627	2,524	3,927	3,799	3,551	3,599
販売費・一般管理費	4,368	4,174	3,987	3,798	3,804	3,689	3,588	3,467
取 引 関 係 費	515	604	483	475	399	392	368	266
人 件 費	2,264	2,023	1,930	1,888	2,051	1,985	1,895	1,879
不 動 産 関 係 費	472	464	470	453	434	446	428	434
事 務 費	680	667	720	609	571	547	562	558
減 価 償 却 費	197	203	201	201	162	161	161	168
租 税 公 課	43	40	32	29	37	36	36	37
貸倒引当金繰入れ	—	—	3	3	1	0	1	0
そ の 他	192	170	146	142	145	120	136	122
営 業 利 益	352	823	1,360	1,273	123	110	37	132
営 業 外 収 益	67	30	26	7	39	30	12	7
営 業 外 費 用	0	79	7	127	0	99	1	81
経 常 利 益	420	872	1,342	1,393	161	41	26	59
特 別 利 益	145	189	1	2	29	95	11	145
特 別 損 失	4	657	421	139	16	37	74	5
税引前四半期純利益	561	1,341	1,765	1,535	174	100	89	198
法人税、住民税及び事業税	13	1	7	7	7	7	7	7
法 人 税 等 調 整 額	174	144	572	—	—	—	—	—
四 半 期 純 利 益	374	1,198	2,345	1,542	167	93	97	190